

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画（実行団体）**

事業名(主)	仕事里親ネットワーク構築事業
事業名(副) ※任意	社会的養護退所後の就労格差を是正する

入力数 主 14 字 副 18 字

実行団体名	NPO法人国際教育支援機構スマイリーフラワーズ
資金分配団体名	一般社団法人SINKa

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ④働くことが困難な人への支援
	<input type="checkbox"/> ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ⑥地域の働く場づくりの支援
	<input type="checkbox"/> ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>
------------------------	--------------------------

入力数 0 字

SDGsとの関連

ゴール
_1.貧困をなくそう
_4.質の高い教育をみんなに
_8.働きがいも経済成長も
_10.人や国の不平等をなくそう

実施時期	2021年 7月 ~ 2022年 2月	事業 対象地域	<input type="checkbox"/> 全国 <input checked="" type="checkbox"/> 特定地域 (福岡県内)	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	社会的養護で暮らす児童ならびに退所後の10~20代若者	事業 対象者人数	80名
------	---------------------	------------	----------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------	-----------------------------	-------------	-----

I.団体の社会的役割

(1)団体の目的
<p>広く一般市民及び児童養護施設等の子どもを対象に海外を知る国際教育の機会を提供し、海外留学支援事業、社会への自立支援事業、コンサルティング事業、イベントの業務代行事業等を通して支援を行うと共に、広く企業、行政、学校、地域社会に働きかけ、社会全体の支援を施設等の子どもたちに繋ぐ架け橋となることで子どもたちが自らの未来に夢と希望を持って暮らせる社会の実現を目指し社会全体に寄与する事を目的としています。</p>
(2)団体の概要・事業内容等
<p>年間250名程度の一般市民へ海外留学支援を有償提供すると共に、児童養護施設等を退所する若者の社会定着を支える活動、①ワンステップセミナー（福岡県内児童養護施設に暮らす高校3年生を対象とした自立準備セミナー）、②ステップパスポート（福岡県内児童養護施設に暮らす高校生を対象とした海外体験）、③カナエール福岡事務局（2014～2018年に実施した進学支援事業の福岡事務局）として活動しています。</p>

入力数 (1) 200 字 (2) 195 字

II.事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
<p>様々な理由で親を頼れず児童養護施設や養育里親家庭で暮らす子どもたちは、多くの場合18歳で施設を退所し、一人で社会で自立しなければなりません。施設退所時は一旦就職や進学をしても、社会経験が乏しく経済的にも精神的にも余裕が全くない状態で、どうにか日々を送っている者も少なくなく、また信頼して相談できる身近な大人の不足から、安易な退職や退学をしてしまい、その後の再起がままならず孤立化し、精神疾患を患ったり生活保護者となるケースもみられます。</p> <p>このように、帰る実家を持つ一般家庭の若者に比べ、社会的養護から社会へ巣立つ若者たちは生きるために限られた選択肢の中から仕事を選び、且つ一度脱落すると再起が非常に困難になるという現状があり、私たちはこれを就労格差と呼んでいます。学歴や専門資格等の少なさからもサービス業や非正規雇用で従事している者も多く、今回の新型コロナウイルス感染拡大は収入の減少や生活基盤を直撃する深刻な問題となっています。</p> <p>この現状を変える為には、社会的養護から実社会へと巣立つ若者が抱える様々な課題（保証人有無、住居、社会経験、養育背景など）を理解し、社会人として自立できるよう育ててくれる雇用主（仕事里親）のネットワーク構築が必要であり、新型コロナウイルス感染症の発生によってより一層表面化したこの課題に今こそ取り組むべき時だと考えています。</p>

入力数 581 字

III.事業内容

<p>(1)事業の概要</p> <p>法人設立から10年間に渡って取り組んできた自立の為の準備支援に繋がる、社会人としての就労定着を目的とした就労支援事業です。当事業では社会的養護から自立する若者が抱える課題（保証人の有無や住まいの問題、社会経験の少なさや養育背景からくる性格の課題など）を理解した上で雇用し、また社会人として育成してくれる雇用主(仕事里親)のネットワーク構築を目指して、登録企業には就業希望者の情報提供並びに面談設定に加えて、定期的な勉強研修会、受入体験、受入企業情報交換会などの機会を提供し、理解者としての企業を育成していきます。また施設及び退所者には登録企業の紹介を行い、就労定着まで長期に伴走し支援します。</p>

入力数 296 字

<p>(2)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態</p> <p>福岡県内および近郊において、趣旨に理解賛同する100企業の仕事里親を確保し、各企業の受け入れ情報を集約した専用のWebページを開設します。それを当法人が繋がる施設退所児童（約40名）と、県内20の児童養護施設を通じて退所済みの児童（約200名程度／各施設10名計算）へ情報提供し、今回の新型コロナウイルス感染拡大によって失業や収入が減少した退所者の就労又は再就労を支援します。</p>

入力数 188 字

(3)今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
福岡県内および近郊において趣旨に理解賛同する企業（仕事里親）100社を集め、且つ福岡県内全20の児童養護施設から退所児童及び在園児童への情報提供協力を取り付け実施する。	・福岡県内および近郊において趣旨に賛同くださる企業（仕事里親）100社の登録を集める ・福岡県内全20施設から退所児童及び在園児童への情報提供協力を取り付ける	・100社の専用Webサイトへの登録完了カウント ・福岡県内20の児童養護施設担当職員の登録完了カウントと、情報発信完了の確認カウント	・賛同登録企業（仕事里親）100社 ・県内全20児童養護施設の担当者確認と登録	・2022年2月100社登録完了 ・2021年10月全20児童養護施設の担当者確認と登録完了

(4)活動	時期
これまでの当該法人の社会的養護自立支援の実績を基に今回事業の企画書を作成し、児童養護施設等の施設長並びに職員10名に意見を求めます。	2021年7月
その後、その意見を加味して企画書を修正し、過去に当該法人の活動へ参加経験がある企業または雇用主へ声掛けを開始します。	2021年7月～
その上で、関心を持ってくれそうな企業の紹介を促し、登録企業を集めます。10社が集まった時点で専用Webページを開設し、以降紹介ツールとして	2021年7月～
活用します。また登録企業が50社集まった時点でメディアリリースを行い、残り50社の登録企業募集に努めます。更にメディア実績を基に大手企業など、	2021年10月～
こちらが登録を促したい企業にアプローチを行います。	2021年10月～
福岡県内20の児童養護施設に事業への理解と協力を求め各担当者の登録を行います。	2021年10月～
また登録企業に対する毎月の定期的な勉強会を行い、社会的養護退所者の理解者拡充となるよう育成に努めます。	2021年9月～2022年2月
100社の賛同企業登録の完了と、各施設退所児童への情報提供を実施します。	2022年1月～2月

IV.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	<ul style="list-style-type: none"> ・実務実行責任者 1名 ・事務補佐職員 1名
(2)他団体との連携体制	<p>下記協力要請を予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福岡県児童養護施設協議会 ・福岡県社会福祉協議会 ・各種経済団体
(3)想定されるリスクと管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・賛同企業を集めるための会社訪問時の新型コロナ感染リスク対策 → マスク着用と消毒の徹底、及びZOOM等のオンラインツールの活用 ・児童養護施設の協力を要請するための訪問時の新型コロナ感染リスク対策 → マスク着用と消毒の徹底、及びZOOM等のオンラインツールの活用 ・労働者不足解消のみを目的とした企業の登録 → 事業趣旨説明の徹底と年1回の勉強研修会への参加義務確認と登録内容更新時の趣旨再確認の徹底 ・施設児童の経験不足や社会人としての知識不足 → 施設卒園前の自立準備セミナー、及び就労前の就労準備セミナーの実施提供

V.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
コロナウイルス感染症に係る事業				
①本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け活動を実施している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
②本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない	無 <input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）		
(2)申請事業に関連する調査研究、連携の実績				
認定NPO法人ブリッジフォースマイルからの業務委託事業：社会的養護からの進学を支援するカナエール福岡実行委員会（2014/4～2018/3）及び事務局（2014/4～現在継続中）				